

今定例会のTOPICS (議案・意見書)

※議長は裁決に加わりません。

- 集团的自衛権行使容認を柱とした解釈改憲の「閣議決定」に抗議し、撤回を求める意見書
共産党・民主党他の意見書に対して、反対多数で否決となった。

否決

自民党9・公明党2・新しい千代田4・諸派1
共産2・民主声3・諸派1反対
賛成

(諸派1は退席)

自民党の主張

日本を取り巻く安全保障の環境は大きく変貌しており、国民の命と平和な暮らしを脅かす脅威に対する万全の備えが不可欠である。行使にあたっては必要最小限とする合理的な範囲内での変更であり、憲法上許容されるものである。

自民党の主張

道路整備事業の公社等への委託化は、技術や運用面でのノウハウ習得にも効果があり、選択肢のひとつとして有効である。

- 千代田区立児童遊園条例の一部を改正する条例
区立心法寺児童遊園について、所有者からの返還に応じ廃止する。

全会一致で可決

自民党の主張

活用されていない児童遊園は、地域ニーズを踏まえ有効活用を図るべきである。

- 特別区道(一八通り)電線類地中化事業の委託に関する協定の締結
電線類地中化工事施工を公益財団法人へ委託。

全会一致で可決

商工観光施策特別委員会
委員長

高山はじめ

商工観光施策特別委員会では、千代田区に伝わる伝統・文化の掘り起こしや史跡の活用等、商工観光の振興策について調査・研究を進めています。委員会では先日神田川をはじめとする河川から見た景観や親水空間の利用の方法等についてボートに乗船し舟運調査を実施しました。委員からは、水質改善の問題や河川の壁を利用したプロジェクションマッピングの実施等も提案されました。

こうした中、首都高速都心環状線の撤廃は基礎的自治体として意見書を提出する等発信していく必要があること、また、川に優しい景観や親水空間等の活用を理念とした本区独自の条例を検討すべき等の意見もありました。委員会では今後もさまざまな事業を率先して提案し、観光協会と更に連携していくことで、商工観光施策の推進に努めてまいります。



明治大学の学生からヒートアイランド緩和策の提言を受けました!

明治大学政治経済学部大森正之研究室の皆さんが、千代田区議会を訪問され、嶋崎議長に対し、千代田区のヒートアイランド緩和策について提言をされました。千代田区における中小ビルを対象とする屋上緑化の評価・認定制度による支援の拡充をテーマとした研究論文に、嶋崎議長は、「千代田区の環境対策の現状が良く研究されている。環境政策の参考としたい。」と、議員全員への論文配布を約束しました。



平成26年 第2回

千代田区議会定例会

皆様の声を実現できるのは、自由民主党です!

▲みたままつり「ねぶた」

小林やすお

内田直之

鳥海隆弘

松本よしこ

永田壮一

石渡伸幸

高山はじめ

桜井ただし

嶋崎秀彦

戸張孝次郎

嶋崎秀彦議長が特別区議会議長会会長に就任。

千代田区では
27年ぶり

特別区議会議長会は、東京23区議会に共通する課題について、相互の連携を図り、円滑な区政の運営と発展に資することを目的に設置された団体で、特別区政への提言や、国や東京都への要望活動等を行っています。この度、千代田区では27年ぶりに議長会会

長に就任した嶋崎議長は、「各区議会の改革や活性化のための支援を行っていくことが重要であり、900万区民の皆様の豊かな地域生活のため、安全・安心対策、少子高齢化対策等に全力で取り組んでいきたい」と抱負を語りました。

平成26年 第2回 区議会定例会

代表
質問

鳥海
隆弘



東京オリンピック・パラリンピックについて

Q 大会の成功に向け、議会では特別委員会を設置し幅広い議論を重ねているが、区が策定する(仮称)実行プログラムは、どのような姿勢・方針で取り組むのか。

A 歩行空間のバリアフリー化や外国人等の多様な来街者に対応した対策が必要であり、特別委員会等における議論を踏まえ検討していく。

第三次住宅基本計画の改定について

Q 10年後の区の想定人口を6万5千人と見込むなど、区政は転換期を迎えている。新たな施策展開が求められる中で、改定住宅基本計画の柱は何か。また、住宅付置・開発協力金制度の今後の方向性は。

A 区民や有識者等で組織する検討会議を立ち上げ、超高齢社会や多様な区民の価値観を視野に入れた施策を展開する。住宅付置・開発協力金については、議会とも論議を重ねて制度設計を進めていく。

オリンピック・パラリンピック
対策特別委員会委員長



石渡 伸幸

平成26年第1回定例会で設置されましたオリンピック・パラリンピック対策特別委員会では6年後の東京五輪開催に向けて多岐に亘る調査項目の中で優先的課題の抽出作業を行っています。その中でスポーツセンターは耐震補強等改修

を行い今後10年使用可能となっておりますが老朽化は顕著で、新しいスポーツセンター建設の議論が始まっています。東京五輪に合わせた公共施設整備を所管の特別委員会と連携して積極的に推進していきますのでご期待下さい。

▶江戸風鈴



一般
質問

内田
直之

子どもの遊び場事業の拡充と小川広場の人工芝化

Q ①子どもが身近で自由にボール遊びができる「子どもの遊び場事業」の将来像は。また、学区域単位での早期開催及び、週2回開催へと拡充することを提案する。②小川広場のフットサルコートは、コンクリートが剥き出しの上、欠損箇所もあるなど荒廃している。子どもにとっては膝を痛める恐れもある。僅か500㎡程度だ。早急に人工芝化を検討できないか。

A 直ちに実現は難しいが、将来的には区内8つの学区でバランスよく実施場所を確保することが理想であり、可能な限り週2回開催できるよう努める。②早急に実態を把握し、安全な運動ができるように図っていく。

児童遊園の一部をスポーツ機能に特化した公園へ

Q 区民の貴重な空間でありながら有効利用されていない児童遊園の一部を、サッカーやキャッチボール、または健康増進など地域ニーズを踏まえ、スポーツ機能に特化した公園へと再構築し、有効利用を図ることを提案する。

A 趣旨は十分に理解できる。しかし特化については運用面での課題も多く、近隣住民等、地域の理解と協力を得ることが大前提であるが実際は難しい。

その他、低未利用地の暫定的な有効活用を提言しました。



▲和田倉噴水公園

一般
質問

永田
壮一

消費生活支援について

Q 消費税増税10%を来年に控え区民の消費意欲低下を防ぐ施策と商店街の支援が必要ではないか。

A スタンプカード事業は今後2年間全年齢対象で実施する。ポイントカード・電子マネーの導入は研究中である。商店街が主体的に行うイベントや地域活性化につながる事業への支援を柔軟に行っていく。

薬物乱用防止について

Q 覚醒剤等の禁止薬物、脱法ドラッグによる事件が多発している。取締の権限は国・都のため本区では啓発活動を行うしかない状況であるが他に対応できることはないか。

A 薬物については権限の問題で情報提供程度しかできない。啓発活動は青少年だけでなく増加傾向の中高年にも行っていく。保健所では薬物中毒者・家族の相談を受けており必要に応じて精神科医や専門機関を紹介している。

秋葉原駅前には脱法(危険)ドラッグショップがある。営業停止を求め情報提供をしたが根本的解決に向け引き続き監視していく。